

学 会 報 告

地域農林経済学会

樋口 倫生

第 55 回の地域農林経済学会大会は、2005 年 10 月 28 日～31 日に、三重大学生物資源学部で開催された。地域農林経済学会 (<http://www.nacos.com/arfe/index.html>) は、地域の実態に即し農林業問題に関する経済的・社会的研究を進め、農林業の発展に寄与することを目的として、実証的・理論的研究を行っている。学会員の研究成果は、年に 4 回（3 月、6 月、9 月、12 月）発行される学会誌『農林業問題研究』に紹介されており、毎回、良質の論文が掲載されている。

今回の大会シンポジウムは、座長を河村能夫龍谷大学教授として、『グローバリゼーションと地域農業・農村の展望——東アジア型農業・農村の視点から——』を共通論題に行われた。最初に『グローバリゼーションと地域農業の変容』（加古敏之神戸大学教授）、次に『グローバリゼーション進行下の東アジアにおける農産物貿易——高付加価値農産物輸出による地域農業振興の可能性』（谷口憲治島根大学教授）、『条件不利地域農業の課題と振興方策』（飯国芳明高知大学教授）、最後に『東アジア共通農業政策構築の可能性』（鈴木宣弘九州大学教授）が報告された。

この中で、現在最もホットな話題である東アジアの FTA 問題に対し、鈴木教授が重要な示唆点を述べられていた。まず日中韓を中心とする東アジアには、零細な水田稲作を主体とする農業といった共通点がみられ、地理的な位置関係からも、FTA の推進には積極的な意味があると主張されていた。しかし一方で、FTA に伴う所得分配の問題については、FTA から得られる利益の包括的な再分配システムと困窮層への支援・協力システムを FTA の枠組みの中に取り込むことで可能となると

提案されていた。

大会シンポジウムの翌日には、八つの会場に分かれて、個別報告が行われた。ここですべての報告を紹介することはできないが、小職が拝聴した報告を中心に印象に残ったものを記しておく、まず姚万軍氏（神戸大学）と山口三十四神戸大学教授の「パネル単位根検定による中国農業生産性の地域間収束の分析」を挙げることができる。この報告では、中国各省の農業部門の全要素生産性を計測し、農業生産の増加は、技術進歩ではなく、生産要素投入によってもたらされたことを確認している。また各省間の全要素生産性は地域的な収束傾向を持つが、不安定な収束であり、その速度が遅いことを検証している。小職は、収束傾向をみるために単位根検定を利用している以上、論文の一貫性を維持するために、その他の分析にもすべて単位根検定を適用すべきではないかとの指摘をした。

次に、伊藤寛幸氏（ルーラルエンジニア）、林岳氏（農林水産政策研究所）、山本充小樽商科大学教授の「農道整備による環境負荷低減効果の経済評価」である。ここでは、農道が整備されると、走行車両の燃料消費量が減少し環境負荷が低減することを数量化して示されていた。このような研究成果は、今後、費用便益法を活用して効率的な道路整備を行っていく上で、非常に重要な寄与をすると期待される。

その他にも、藤井吉隆氏（滋賀県農業技術振興センター）、中山孝彦氏（滋賀県農業技術振興センター）による「認証農産物と消費者の購買行動」、野口真弓氏（神戸大学）、加古教授による「中国からの置表輸入急増が国内産地に与えた影響と政策対応」など興味深い研究報告が数多くなされた。

小職の現在の関心事は、効率的な食品安全政策をいかにして策定していくのかということにあるが、今大会は研究内容や方法論について直接的にも間接的にも様々な刺激を受ける非常に有意義な機会となった。本年度（2006 年）の大会では、情報収集ばかりでなく、報告を通じた情報提供を行い、学会に貢献したいものである。